

千葉県地域 I T 化推進協議会 令和 3 年度通常総会

資 料

令和 3 年 7 月 1 日(木)

千葉県地域 I T 化推進協議会

目 次

議 事

議案 1	千葉県地域 I T 化推進協議会規約改定の承認について . . . 2
議案 2	役員の選任の承認について 6
議案 3	令和 2 年度事業報告の承認について 7
議案 4	令和 2 年度収支決算の承認について 1 3
議案 5	令和 3 年度事業計画の決定について 1 5
議案 6	令和 3 年度収支予算の決定について 1 8

報 告

報告 1	幹事の委嘱について 1 9
報告 2	会員の入退会について 2 0
報告 3	部会活動について 2 1
	・ I T リテラシ向上対策部会
	・ データ活用部会
報告 4	千葉県 I C T 利活用戦略進捗状況について 2 5

議案 1 千葉県地域 I T 化推進協議会規約の改定について

当協議会事務局が総合企画部政策企画課から総務部行政改革推進課へ移管されたことから、協議会規約の改定について次のとおり承認を求める。

千葉県地域 I T 化推進協議会規約

【名称】

第 1 条 この会は、千葉県地域 I T 化推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

【目的】

第 2 条 協議会は、本県の産・学・官・民が協力連携し、IT の利活用を推進することにより、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現及び住民福祉の向上に寄与することを目的とする。

【事業】

第 3 条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) I T 利活用に関する調査・研究・実証実験等のコーディネート事業
- (2) I T 利活用の普及啓発のためのセミナー等開催事業
- (3) I T 利活用に関する情報交流・コミュニケーション促進事業
- (4) その他協議会の目的を達成するために必要な事業

【構成】

第 4 条 協議会は、一般会員と特別会員（以下「会員」という）をもって構成する。

- 2 一般会員は、協議会の目的に賛同する地方公共団体、各種団体、企業等とする。
- 3 特別会員は、会長が協議会の目的達成のため特に必要と認めたものとする。

【役員】

第 5 条 協議会に、次の役員を置く。

- | | |
|-----|-----|
| 会 長 | 1 名 |
| 副会長 | 4 名 |
| 監 事 | 2 名 |

- 2 役員は、総会において選任する。

【役員の職務】

第 6 条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代行する。
- 3 監事は、協議会の会計を監査する。

【役員の任期】

第 7 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 役員に欠員が生じたときは、その後任の職にある者をもって充て、その任期は前任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまではその職務を行

わなければならない。

【総会】

- 第8条 通常総会は、毎年1回会長が招集する。ただし、会長が特に必要と認める場合は、臨時総会を招集することができる。
- 2 通常総会は、次の事項を審議する。
- (1) 事業計画及び収支予算
 - (2) 事業報告及び収支決算
 - (3) 役員の選任
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他協議会の活動に関する重要事項
- 3 臨時総会は、特に必要とする事項について審議する。
- 4 総会においては、会長が議長となる。ただし、会長及び副会長が欠席の場合は、あらかじめ会長が指名する者が議長となる。
- 5 総会の議決は、出席者の過半数をもって決する。賛否同数のときは、議長がこれを決する。

【幹事会】

- 第9条 本会に15名以内で構成する幹事会を置く。
- 2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成され、会長の補助機関として、総会に付すべき事項のほか次の事項について協議し決定する。
- (1) 協議会の業務の運営に関する事項の企画・立案
 - (2) 部会の設置に関する事項
 - (3) その他必要と認める事項
- 3 幹事長及び幹事は、会務の必要に応じ、毎年度会長が委嘱する。
- 4 幹事会は、必要に応じ幹事長が招集する。
- 5 幹事会においては、幹事長が議長となる。ただし、幹事長が欠席の場合は、幹事長が指名する者が議長となる。
- 6 幹事会の議決は、出席者の過半数をもって決する。賛否同数のときは、議長がこれを決する。
- 7 幹事長が必要と認めた場合は、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

【部会】

- 第10条 事業の実施にあたり、必要に応じ部会を設置することができる。
- 2 部会の活動にあたっては、当該活動に対する経費の全部又は一部を助成する。
- 3 部会の設置、構成及び運営について必要な事項は、幹事長が幹事会の議を経て別に定める。

【入会】

- 第11条 本会に入会しようとするものは、入会申込書を提出し、幹事会の承認を得なければならない。

【退会】

- 第12条 会員が退会する場合には、書面により届け出るものとする。

【事業年度】

- 第13条 協議会の事業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

【経費】

第 14 条 協議会の事業を遂行するために必要な経費は、会費、その他の収入をもって充てる。

2 協議会の会費については、別に定める。

【事務局】

第 15 条 協議会の事務局は、千葉県総務部行政改革推進課に置く。

2 事務局に、事務局長及び事務局員若干名を置く。

【その他】

第 16 条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規約は、平成 17 年 5 月 25 日から施行する。

附 則

この改正規約は、平成 21 年 11 月 18 日から施行する。

附 則

この改正規約は、令和 3 年 月 日から施行する。

新旧対照表

○千葉県地域 IT 化推進協議会規約

改正案	現 行
第1条～第14条 （略） 【事務局】 第 15 条 協議会の事務局は、千葉県総務部行政改革推進課に置く。 2 （略） 第16条 （略） 附 則 この規約は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この改正規約は、平成 1 7 年 5 月 2 5 日から施行する。 附 則 この改正規約は、平成 2 1 年 1 1 月 1 8 日から施行する。 附 則 この改正規約は、令和 3 年 月 日から施行する。	第1条～第14条 （略） 【事務局】 第 15 条 協議会の事務局は、千葉県総合企画部政策企画課に置く。 2 （略） 第16条 （略） 附 則 この規約は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。 附 則 この改正規約は、平成 1 7 年 5 月 2 5 日から施行する。 附 則 この改正規約は、平成 2 1 年 1 1 月 1 8 日から施行する。

議案２ 役員の選任について

当協議会事務の移行及び役員任期（２年）が満了したことから、協議会規約第５条第２項の規定により、次のとおり役員を選任することについて承認を求める。

千葉県地域ＩＴ化推進協議会 役員

区 分	旧役員		新役員（案）		備考
役職名	氏 名	団体・職名	氏 名	団体・職名	
会 長	鎌形 悦弘	千葉県総合企画部長	野溝 慎次	千葉県総務部デジタル・業務改革担当部長	新任
副会長	井宮 淳	千葉大学 統合情報センター長	今泉 貴史	千葉大学 統合情報センター長	新任
〃	金子 隆光	千葉県総合企画部 政策企画課長	斎藤 栄一	千葉県総務部行政改革推進課 デジタル・業務改革担当課長	新任
〃	松本 鉄郎	松戸市総務部 情報政策課長	石井 良宏	酒々井町 総務課長	新任
〃	吉田 幸宏	（公社）千葉県情報サー ビス産業協会会長	吉田 幸宏	（公社）千葉県情報サー ビス産業協会会長	留任
監 事	町田 茂幸	市川市情報政策部 情報政策課長	小倉 直志	旭市 企画政策課長	新任
〃	永田 健矢	富里市総務部 企画課長	行方 義治	芝山町 総務課長	新任

議案 3 令和 2 年度事業報告の承認について

令和 2 年度事業報告について、次のとおり承認を求める。

千葉県地域 I T 化推進協議会 令和 2 年度事業報告

1 総会等の開催

(1) 通常総会

- ・ 日 時 令和 2 年 7 月 1 0 日 (金) ～ 2 0 日 (月)
- ・ 場 所 書面開催
- ・ 議 題 令和元年度事業報告・収支決算の承認について
令和 2 年度事業計画・収支予算の決定について
- ・ 報 告 役員の異動について
幹事の委嘱について
部会活動について

(2) 幹事会

①第 1 回幹事会

- ・ 日 時 令和 2 年 6 月 2 4 日 (水) ～ 3 0 日 (火)
- ・ 場 所 書面開催
- ・ 議 題 総会に付すべき議案について
部会の設置について

②第 2 回幹事会

- ・ 日 時 令和 2 年 1 0 月 1 日 (木) ～ 8 日 (木)
- ・ 場 所 書面開催
- ・ 議 題 部会の設置について

2 部会活動

(1) ITリテラシ向上対策部会

- ・ 設 置 平成25年5月27日
- ・ 代表者 特定非営利活動法人 ちば経営応援隊
- ・ 参加者 千葉商科大学、船橋情報ビジネス専門学校、習志野市
- ・ 目 的 IT利活用の促進と情報セキュリティの確保のためには、県民の更なるITリテラシの向上が不可欠である。当部会では、主に自治体職員、学校の教職員に焦点を当てて、ITリテラシ向上対策を検討・試験実施している。

令和2年度の主な活動テーマとして、県内自治体へのキャッシュレス導入の促進を図るべく、アンケート調査および先行事例の紹介セミナーを実施するなどの共同研究を行う。

・ 活動報告

1. 自治体キャッシュレスに関する共同研究として、以下を行った。

①県内自治体へのアンケート調査

実施時期 2020年11月25日～12月17日

対象 千葉県内の各自治体

調査の概要

各自治体における下記を把握する

- ・ キャッシュレス決済の導入状況・導入計画
- ・ 導入済み/予定の業務と決済手段
- ・ コンビニ交付・納税/水道料金等の決済手段の状況

回収結果 33自治体

②アンケート結果報告会兼先行事例紹介セミナー

日時 2021年2月9日15時～16時30分

於 ZOOMによるWebセミナー

受講者 33名

講師・運営 8名

内容

1. アンケート結果の報告

NPO法人ちば経営応援隊

2. 習志野市におけるキャッシュレス導入事例

習志野市総務部 情報政策課長 早川 誠貴様

3. キャッシュレス決済の導入方法等

千葉銀行 カード事業部

2. ITリテラシ向上に資するためのメールマガジン『メルマガ めざせITカアップ!』の発行を、1月より再開した。9ヶ月間中断していたこともあり、令和2年度は再構築した専用Webサイトのコンテンツを改めて紹介

する内容とした。

発行方針：

毎月2回(1日号、15日号)、約3年かけて順次発信
専用Webサイトを構築(10月に再構築済み)
当該号のコンテンツを編集
メルマガ本文から当該ページに誘導
メルマガ本文とともにコンテンツをPDFでも配信
2部構成(1部:パソコン活用、2部:用語・セキュリティ等)
コンテンツは事前に部会メンバーでチェックの上、発信

発行実績：

全6回 2021年1月1日号(第51号)
～2021年3月15日号(第56号)

配信先一覧(受付順)：

NPOちば経営応援隊、千葉商科大学、芝山町総務課情報公聴係
酒々井町総務課(情報推進班)、浦安市総務部情報政策課
八千代市総務企画部情報管理課、習志野市情報政策課
館山市総合政策部情報課情報係、山武市教育委員会
市川市企画部企画課、千葉県地域IT化推進協議会
船橋市情報システム課、千葉県精神保健福祉センター
千葉工業用水道事務所、四街道市情報推進課
成田市行政管理課、御宿町企画財政課 他行政関係者2名

3. 部会開催実績

令和2年11月9日 令和2年度キックオフ部会 16時～17時
於 ZOOMによるWeb会議

参加人数 10名(習志野市3、千葉商科大学1、
IT化推進協議会事務局2、NPOちば経営応援隊4)

議題 ◆ 今年度の活動方針
◆ 自治体キャッシュレスの共同研究についての意見交換
◆ ITリテラシ向上のための活動についての意見交換

(2) データ活用部会

- ・設 置 平成31年1月21日
- ・代表者 Code for NAGAREYAMA
- ・参加者 Code for Chiba、Code for Matsudo、シビックテックもばら、Team URA-CIMA、(株) パクチャー
- ・目 的 データ活用の取組を活性化するには、多くの人にデータ活用の可能性を実感してもらう必要がある。
そこで当部会では、多様な主体を巻き込むイベントの開催や、メリットが感じられるデータ活用を自ら実践することによって県内全域に取組を広げ、地域課題の解決を促進することを目的とする。

・活動報告

1. 開催実績と成果

- ①『デジタルで「取り残さない」「取り残されない」ために 今できること』開催（令和2年12月21日）

県内行政職員及びシビックテック活動をしている市民約40名が参加。デジタル推進における行政の役割や官民連携についてコードフォー日本の東さんよりうかがった後グループに分かれ意見交換をする内容とした。県内基礎自治体の行政職員の課題や意見、市民の意見を共有することができた。また、「行政の講座とは異なり意見の交流が活発にできた。」などの感想もあり、職員向けの講座として有効な場となった。

- ②『新春デジガバ読経会』開催（令和3年1月3日）

県内外の行政職員及びシビックテック活動をしている市民約50名が参加。前年12月に開催された国のデジタルガバメント閣僚会議の資料を読み解き意見交換する内容とした。県内外の行政職員や市民がグループに分かれ、各地域の事例や資料のフローなどについての知見を深めることができた。

- ③『千映えフォトプロジェクト』開催（令和3年3月7日）

前年度まで企画していた「データをもらいにお邪魔します」を新型コロナウイルス感染予防の観点から開催中止とし、オンラインで各地域の魅力を発信し、観光資源創出、オープンデータ活用の推進を行うイベントとして企画、開催をした。県内約20名の市民が参加。プラットフォームを準備し、データを県内各地から募集。入力した個人が地域の魅力を伝えながら交流する内容とした。千葉県魅力発信隊と連携をとることができ、参加した市民からは交流をしながら発信できる機会が継続してもらいたいとの感想も出て、シビックプライド醸成にも有効な場となった。

2. 課題と次年度への取り組み

今年度は新型コロナウイルスの継続的な蔓延により対面での活動を実施できなかったが、オンラインでの開催においても一定の成果を上げることができた。

次年度は、今年度は実施できなかった、図書館司書と連携をする『ウィキペディアタウン』を企画する。地域の魅力創出、オープンデータの活用事例として継続して実施をしたい。

また、『デジタルで「取り残さない」「取り残されない」ために 今できること』『新春デジガバ読経会』など県内基礎自治体の職員に向けたオープンデータの利活用推進講座を企画する。今年度は概要を伝える場のみとなったが、次年度は具体的事例につながる仕組みを追加実施したい。

また、県庁内の他部署とも連携した『千映えフォトプロジェクト』の継続開催を企画する。プラットフォームの改善及びオープンデータ利活用事例として県との連携を模索したい。

3 講演会の開催等

(1) 「令和2年度 ちばIT利活用セミナー」

新型コロナウイルス感染症の影響により不開催

(2) 「ICTの活用によるレジリエンス（強靱さ）向上に向けた

ソリューション提案会」

・日時 令和2年8月5日（水）午後1時30分～午後4時30分

・場所 千葉商工会議所 第1ホール

Zoomによるオンライン配信及び会場での聴講

・出席者 122名

・内容

【基調講演】

「災害や感染症拡大時に発生した業務継続に係る課題やその対処法」

講師：一般社団法人日本テレワーク協会 専務理事 田宮 一夫 氏

【レジリエンス向上に資するソリューションの提案①】

・東日本電信電話株式会社

「被災者生活再建支援システム」

・株式会社日立製作所

「AIチャットボット、マンホールの防犯・安全対策ソリューション」

【レジリエンス向上に資するソリューションの提案②】

・富士通株式会社

「大規模災害発生時に求められる対応スピードとは

～ICT技術を活用した実効性の高い事業継続計画（BCP）策定の

ポイント～」

・株式会社エアー

「安全・迅速なVPN接続環境構築・運用支援サービス、環境改善・

換気指標としてのCO2モニタリング」

(3)「令和2年度 ちばIT利活用フォーラム」

- ・日 時 令和2年11月10日(火)午後2時50分～午後4時50分
- ・場 所 Zoomによるオンライン配信及びYoutubeでのライブ配信
- ・出席者 100名
- ・内 容

【基調講演】「日本におけるDXの推進について」

講師：独立行政法人情報処理推進機構

社会基盤センター 参与 室脇 慶彦 氏

【講演①】「DX企業への変革の挑戦について」

講師：富士通株式会社

エバンジェリスト推進室室長兼シニアエバンジェリスト

及川 洋光 氏

【講演②】「自治体における先進的なDXの取組について」

講師：サイボウズ株式会社 営業本部営業戦略部 谷 紘一郎 氏

(4) 事例発表・見学会

新型コロナウイルス感染症の影響により不開催

4 協議会ホームページの運営

会員情報、イベント・セミナー等にあわせて適宜更新

5 参考資料の収集と配付

随時、総務省等からの競争的資金の公募情報やお知らせ、IT関連団体等のイベントの案内を実施。

議案 4 令和2年度収支決算の承認について

令和2年度収支決算について、次のとおり承認を求める。

千葉県地域IT化推進協議会 令和2年度収支決算書

(収入の部)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	摘要
	円	円	円	
負担金	576,000	567,000	△ 9,000	県 18,000円 市町村・企業 9,000円 × 61 計62団体 ※(株)フジクラ退会 63団体－1団体＝62団体
雑収入	20,100	29,003	8,903	情報通信月間行事援助金、利子
前期繰越金	145,645	145,645	0	
合 計	741,745	741,648	△ 97	

(支出の部)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	摘要
	円	円	円	
会議費	195,000	63,400	131,600	ソリューション提案会会場費
講演関係費	165,000	34,298	130,702	外部講師謝礼
事務局費	160,000	157,142	2,858	Webサーバ・システム利用料、振込手数料
企画活動費	220,000	186,936	33,064	部会助成費(2部会)
予備費	1,745	0	1,745	
合 計	741,745	441,776	299,969	

収入総額 741,648

支出総額 441,776

(差引) 次期繰越金 299, 872

監 査 報 告 書

規約第6条第3項の規定により、令和2年度会計について監査をいたしました。

その結果については、適正なものと認めます。

令和3年 5月 26日

千葉県地域IT化推進協議会

監 事

市川市情報政策部

デジタルトランスフォーメーション推進課長

宮崎 美穂 

令和3年 5月 27日

千葉県地域IT化推進協議会

監 事

富里市総務部

広報情報課長

板村 光久 

議案 5 令和 3 年度事業計画の決定について

令和 3 年度事業計画について、次のとおり決定を求める。

千葉県地域 I T 化推進協議会 令和 3 年度事業計画

本県の産・学・官・民が協力連携し、IT の利活用を推進することにより、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現及び住民福祉の向上に寄与することを目的として、以下の事業を行う。

1 総会等の開催

(1) 通常総会（7 月に書面開催）

- ・千葉県地域 I T 化推進協議会規約の改定の承認
- ・役員を選任の承認
- ・令和 2 年度事業報告・決算の承認
- ・令和 3 年度事業計画・予算案の決定
- ・令和 2 年度千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況の報告

(2) 幹事会（随時）

- ・協議会の業務の運営に関する事項の企画
- ・部会の設置、入会の承認等

2 部会活動

(1) 既存部会の活動支援

(2) 新規部会の立ち上げ支援

3 講演会等の開催

(1) 「ちば I T 利活用セミナー」の開催

(2) 「ちば I T 利活用フォーラム」の開催

（（公社）千葉県情報サービス産業協会と共催）

(3) 事例発表・意見交換会の開催（別紙 1 のとおり）

4 企画・活動事業

(1) 地域 I T 化推進に必要な調査研究事業

(2) その他協議会の目的を達成するための事業

5 協議会ホームページの運営

6 その他

会員の参考となる関係資料の収集と配付（随時）

議案5 令和3年度千葉県地域IT化推進協議会年間活動計画書

NO	事業名称	概要等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	総会	千葉県地域IT化推進協議会規約の改定の承認 役員の選任の承認について 令和2年度事業報告・収支決算の承認 令和3年度事業計画・収支予算の決定 部会活動の報告 千葉県ICT利活用戦略進捗状況の報告			通常総会(書面開催) ↔									
						←			必要に応じて臨時総会の開催					
2	幹事会	協議会の業務の運営に関する事項の企画・立案 部会の設置・入会の承認			幹事会(書面開催) ↔									
						←			必要に応じて幹事会の開催(メール審議も活用)					
3	部会	①ITリテラシー向上対策部会 ②データ活用部会 各部会への支援(新規設置・活動支援等)								部会、イベント等の開催				
			←						各部会への参加・運営支援、新たな部会の設置等					
4	講演会等の開催	ちばIT利活用セミナー ちばIT利活用フォーラム 事例発表・意見交換会(別紙1)				セミナー開催 ↔				フォーラム開催 ↔				
											事例発表・意見交換会開催			
5	企画・活動事業	地域IT化推進に必要な調査研究事業 協議会のあり方の検討	←					情報収集(随時)、必要に応じて視察等の						
						←		今後のあり方に関する意見交換等の実施(随時)						
6	協議会ホームページの運営	イベント・セミナー等に合わせて適宜更新	←					HP更新(随時)						
7	その他	国、関係機関からの情報収集及び提供	←					総務省等からのお知らせ、IT関連団体等のイベントの案内						

事例発表・意見交換会の開催について

千葉県地域 I T 化推進協議会事務局
(千葉県総務部行政改革推進課)

「千葉県 I C T 利活用戦略」では、目指す姿の実現に向けたプロジェクト・個別施策に加え、I C T 利活用の「推進を支える土台づくり」に取り組むこととしています。

この土台づくりは産学官民の連携組織である当協議会が中心となって取り組むことが期待されていることから、従前から実施してきたセミナー・フォーラムに加え、会員間の情報共有や交流促進を目的として、「事例発表・意見交換会」を開催いたします。

1. 開催時期 令和 3 年 1 2 月から令和 4 年 2 月にかけて 2 回程度

※オンラインでの開催を予定

2. 対 象 協議会会員市町村・企業・大学・団体

3. 内 容

(1) 事例発表

具体的な I C T の活用事例を実践者から発表してもらい、共有する。

- ① I T リテラシ向上対策部会（ちば経営応援隊）
- ② データ活用部会（Civic Tech Zen Chiba） など

(2) 意見交換会

参加者間で活動内容等の情報や意見交換を行うことで、今後の活動の参考として、他団体との連携のきっかけとしてもらう。

議案 6 令和3年度収支予算の決定について

令和3年度収支予算について、次のとおり決定を求める。

千葉県地域IT化推進協議会 令和3年度収支予算(案)

【収入の部】

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	摘 要
負担金	円 558,000	円 576,000	円 △ 18,000	県18,000円、市町村・企業 9,000円×60 ※令和2年度 2企業退会
雑収入	10,005	20,100	△ 10,095	情報通信月間行事援助金・預金利息
前期繰越金	299,872	145,645	154,227	
合計	867,877	741,745	126,132	

【支出の部】

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	摘 要
会議費	円 254,000	円 195,000	円 59,000	会場費利用費等
講演関係費	192,000	165,000	27,000	外部講師謝礼、交通経費等
事務局費	163,000	160,000	3,000	協議会Webサーバ・システム利用料、振込手数料等
企画活動費	258,000	220,000	38,000	部会活動助成費(2部会)
予備費	877	1,745	△ 868	
合計	867,877	741,745	126,132	

報告 1 幹事の委嘱について

令和3年度千葉県地域IT化推進協議会 幹事

役 職	団 体 ・ 所 属	職 氏 名		備考
幹事長	千葉県 総務部行政改革推進課	デジタル・業務 改革担当課長	斎藤 栄一	新任
幹事	神崎町 総務課	課長	久保木 豊吉	新任
幹事	長南町 企画政策課	課長	高德 一博	新任
幹事	四街道市 経営企画部情報推進課	課長	山本 学	新任
幹事	市川市 情報政策部 デジタルトランスフォーメーション推進課	課長	宮崎 美穂	新任
幹事	酒々井町 総務課	課長	石井 良宏	新任
幹事	横芝光町 企画空港課	課長	平山 貴之	新任
幹事	木更津市 企画部地方創生推進課	課長	篠田 貞明	新任
幹事	公益社団法人 千葉県情報サービス産業協会	事業企画部会長	荒川 典彦	留任
幹事	城西国際大学	学長補佐	袁 福之	留任
幹事	千葉大学 統合情報センター	准教授	小室 信喜	新任
幹事	富士通 Japan 株式会社 千葉支社 第一ビジネス部	部長	岩城 信行	新任
幹事	東日本電信電話株式会社 千葉支店 第二ビジネスイノベーション部 第三バリュークリエイティブグループ バリュークリエイティブ担当	担当課長	高田 周	留任
幹事	協同組合シー・ソフトウェア	代表理事	谷尾 薫	留任

報告 2 会員の入退会について

<入会>

	団体名	入会日
1	株式会社ソリトンシステムズ	令和3年6月29日

<退会>

	団体名	退会日
1	株式会社フジクラ	令和2年8月7日
2	株式会社三協ソフトウェア	令和2年11月30日

報告3 部会活動について（資料再掲）

1 ITリテラシ向上対策部会

- ・設置 平成25年5月27日
- ・代表者 特定非営利活動法人 ちば経営応援隊
- ・参加者 千葉商科大学、船橋情報ビジネス専門学校、習志野市
- ・目的 IT利活用の促進と情報セキュリティの確保のためには、県民の更なるITリテラシの向上が不可欠である。当部会では、主に自治体職員、学校の教職員に焦点を当てて、ITリテラシ向上対策を検討・試験実施している。

令和2年度の主な活動テーマとして、県内自治体へのキャッシュレス導入の促進を図るべく、アンケート調査および先行事例の紹介セミナーを実施するなどの共同研究を行う。

・活動報告

1. 自治体キャッシュレスに関する共同研究として、以下を行った。

①県内自治体へのアンケート調査

実施時期 2020年11月25日～12月17日

対象 千葉県内の各自治体

調査の概要

各自治体における下記を把握する

- ・キャッシュレス決済の導入状況・導入計画
- ・導入済み/予定の業務と決済手段
- ・コンビニ交付・納税/水道料金等の決済手段の状況

回収結果 33自治体

②アンケート結果報告会兼先行事例紹介セミナー

日時 2021年2月9日15時～16時30分

於 ZOOMによるWebセミナー

受講者 33名

講師・運営 8名

内容

1. アンケート結果の報告

NPO法人ちば経営応援隊

2. 習志野市におけるキャッシュレス導入事例

習志野市総務部 情報政策課長 早川 誠貴様

3. キャッシュレス決済の導入方法等

千葉銀行 カード事業部

2. ITリテラシ向上に資するためのメールマガジン『メルマガ めざせIT力アップ!』の発行を、1月より再開した。9ヶ月間中断していたこともあり、令和2年度は再構築した専用Webサイトのコンテンツを改めて紹介する内容とした。

発行方針：

毎月2回(1日号、15日号)、約3年かけて順次発信
専用Webサイトを構築(10月に再構築済み)
当該号のコンテンツを編集
メルマガ本文から当該ページに誘導
メルマガ本文とともにコンテンツをPDFでも配信
2部構成(1部:パソコン活用、2部:用語・セキュリティ等)
コンテンツは事前に部会メンバーでチェックの上、発信

発行実績：

全6回 2021年1月1日号(第51号)
～2021年3月15日号(第56号)

配信先一覧(受付順)：

NPOちば経営応援隊、千葉商科大学、芝山町総務課情報公聴係
酒々井町総務課(情報推進班)、浦安市総務部情報政策課
八千代市総務企画部情報管理課、習志野市情報政策課
館山市総合政策部情報課情報係、山武市教育委員会
市川市企画部企画課、千葉県地域IT化推進協議会
船橋市情報システム課、千葉県精神保健福祉センター
千葉工業用水道事務所、四街道市情報推進課
成田市行政管理課、御宿町企画財政課 他行政関係者2名

3. 部会開催実績

令和2年11月9日 令和2年度キックオフ部会 16時～17時
於 ZOOMによるWeb会議

参加人数 10名(習志野市3、千葉商科大学1、
IT化推進協議会事務局2、NPOちば経営応援隊4)

議題 ◆ 今年度の活動方針
◆ 自治体キャッシュレスの共同研究についての意見交換
◆ ITリテラシ向上のための活動についての意見交換

(2) データ活用部会

- ・設 置 平成31年1月21日
- ・代表者 Code for NAGAREYAMA
- ・参加者 Code for Chiba、Code for Matsudo、シビックテックもばら、Team URA-CIMA、(株) パクチャー
- ・目 的 データ活用の取組を活性化するには、多くの人にデータ活用の可能性を実感してもらう必要がある。
そこで当部会では、多様な主体を巻き込むイベントの開催や、メリットが感じられるデータ活用を自ら実践することによって県内全域に取組を広げ、地域課題の解決を促進することを目的とする。

・活動報告

1. 開催実績と成果

- ①『デジタルで「取り残さない」「取り残されない」ために 今できること』開催（令和2年12月21日）

県内行政職員及びシビックテック活動をしている市民約40名が参加。デジタル推進における行政の役割や官民連携についてコードフォージャパンの東さんよりうかがった後グループに分かれ意見交換をする内容とした。県内基礎自治体の行政職員の課題や意見、市民の意見を共有することができた。また、「行政の講座とは異なり意見の交流が活発にできた。」などの感想もあり、職員向けの講座として有効な場となった。

- ②『新春デジガバ読経会』開催（令和3年1月3日）

県内外の行政職員及びシビックテック活動をしている市民約50名が参加。前年12月に開催された国のデジタルガバメント閣僚会議の資料を読み解き意見交換する内容とした。県内外の行政職員や市民がグループに分かれ、各地域の事例や資料のフローなどについての知見を深めることができた。

- ③『千映えフォトプロジェクト』開催（令和3年3月7日）

前年度まで企画していた「データをもらいにお邪魔します」を新型コロナウイルス感染予防の観点から開催中止とし、オンラインで各地域の魅力を発信し、観光資源創出、オープンデータ活用の推進を行うイベントとして企画、開催をした。県内約20名の市民が参加。プラットフォームを準備し、データを県内各地から募集。入力した個々人が地域の魅力を伝えながら交流する内容とした。千葉県魅力発信隊と連携をとることができ、参加した市民からは交流をしながら発信できる機会に継続してもらいたいとの感想も出て、シビックプライド醸成にも有効な場となった。

2. 課題と次年度への取り組み

今年度は新型コロナウイルスの継続的な蔓延により対面での活動を実施できなかったが、オンラインでの開催においても一定の成果を上げることができた。

次年度は、今年度は実施できなかった、図書館司書と連携をする『ウィキペディアタウン』を企画する。地域の魅力創出、オープンデータの活用事例として継続して実施をしたい。

また、『デジタルで「取り残さない」「取り残されない」ために 今できること』
『新春デジガバ読経会』など県内基礎自治体の職員に向けたオープンデータの
利活用推進講座を企画する。今年度は概要を伝える場のみとなったが、次年度
は具体的事例につながる仕組みを追加実施したい。

また、県庁内の他部署とも連携した『千映えフォトプロジェクト』の継続開
催を企画する。プラットフォームの改善及びオープンデータ利活用事例として
県との連携を模索したい。

報告 4 令和 2 年度千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況の報告について

令和 2 年度千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況について・・・・・・・・・・ 2 6

令和2年度 千葉県ICT利活用戦略進捗状況について

千葉県総務部行政改革推進課

1. 進捗管理の方法

■進捗管理の方法

- ◆千葉県 ICT 利活用戦略の目指す社会の実現に向けて、県が自ら主体となって推進する全 48 の取組に対し、計 68 の成果指標・数値目標（基準値、中間目標及び最終目標）を設定し、進捗状況を把握することとしている。
- ◆「波及効果の高いプロジェクト」は、中間目標と見込値を比較し、達成状況を把握した。
- ◆「個別施策」、「推進の土台づくり」は、中間目標を設定していないことから、基準値と見込値の比較及び進捗率によって達成状況を把握した。
- ◆なお、見込値の概算が困難な指標については、実績値を用いた。

（参考）数値目標等について

- ・ 基準値 : 指標設定時の数値（原則として令和元年度）
- ・ 実績値 : 令和 2 年 12 月末時点で把握している数値
- ・ 見込値 : 令和 2 年度末の到達見込
- ・ 中間目標 : 「波及効果の高いプロジェクト」における令和 2 年度の達成見込
- ・ 最終目標 : 令和 3 年度までに達成すべき数値
- ・ 進捗率 : 見込値が基準値を上回る指標について、 $(\text{見込値} - \text{基準値}) / (\text{最終目標} - \text{基準値}) \times 100$ で算定した数値。

2. 波及効果の高いプロジェクト

中間目標	達成	未達成	不明	進捗管理の停止 (詳細は次ページに記載)	計
指標数	6	4	1	1	12

(1) 中間目標を達成した取組

◆ テレワーク実施者数(中間目標：140人 令和2年4月～12月:延べ65,791人)

- 在宅でも配付パソコンから庁内ネットワークへの接続可能とするなどテレワーク環境を整備し、取組を推進した。

◆ ICTを活用し、新たに業務効率化を進めた取組数(中間目標：3件 見込値：5件)

- WEB会議やウェビナー、チャットボット、議事録作成支援システム、チャットツールを導入し業務効率化を推進した。

◆ WEB会議機能を利用した人数(中間目標：500人 令和3年1月末時点 延べ参加者数 44,472人)

- 令和2年3月から配付パソコンでZoomを利用可能とし、全庁的な活用を図った。

◆ ICTを活用した児童相談所業務の効率化(中間目標：1件 見込値：1件)

- 児童相談所で使用する公用スマートフォンについて、年度内の児童相談所への配布を終える見込みである。

◆ 「小中学校への出前プログラミング授業(特別非常勤講師のプログラミングを指導する人数)」

(中間目標:増加を目指します 見込値:14人 基準値:9人)

- 新学習指導要領の実施に伴い、プログラミング教育の充実に向け、特別非常勤講師の積極的な登録を働きかけた。

◆ 県立高等技術専門校のICT関連訓練科の就職率

(中間目標:増加を目指します 令和元年度：90% 過去5年間の平均値:89%)

- 船橋高等技術専門校システム設計科の就職率は、実用的な各種資格取得等に取り組んだ結果、90%となった。

- これらの取組については、さらなる拡大や取組の定着に向け、引き続き推進を図っていく。

3. 波及効果の高いプロジェクト

(2) 中間目標未達成の取組について

◆ RPA導入により削減した作業時間（中間目標：3,000時間 見込値：約2,500時間）

- 令和2年度は、概ねのシステム構築は終了したものの、2事業の実施に止まる見込み。来年度、導入業務全般について本格運用を目指す。

◆ 「産業技術総合研究所デザインスクールへの参加校数」

（中間目標：1件（内容の充実に努めます） 見込値：1件）

◆ 「小中学校への出前プログラミング授業（小中高連携の特別授業の教師の登録件数）」

（中間目標：増加を目指します 見込値：22人 基準値：25人）

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、教育活動が制限され進捗が遅れている。今後は、オンライン授業の活用など新たな学習活動を検討する。

◆ 「離職者等再就職訓練事業の情報系コースの就職率」（中間目標：75.0% 令和2年12月末：60.6%）

- 有効求人倍率が1を下回る状況が続くなど、厳しい雇用情勢により減少した。今後、委託先教育訓練機関に訓練早期からのきめ細かい就職支援を行うなどの指導を行う。

(3) 「電子化済みの手続数」の取扱い

- ◆ 国における以下の状況の中、県においても、戦略策定時の「実現可能な手続から電子化を推進」というスタンスではなく、全ての行政手続について電子化を検討する必要が生じたため、現在は、書面規制・押印・対面規制の抜本的な見直しに向け、様式単位（対象12,287様式）での実態把握を進めており、戦略に掲げた手続単位（対象1,960手続）の成果指標については、現行の取組方針と齟齬が生じていることから、進捗状況の管理を停止する。
- ◆ なお、国における押印等の見直しやオンライン化の動向を踏まえ、本人確認手段を適切に確保しながら、デジタル化手法やスケジュールを検討し、行政手続のオンライン化を推進する。

※行政手続のオンライン化を巡る国の動き

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、行政手続のオンライン化の遅れが我が国全体の社会的な課題として、表面化し、国では「書面規制、押印、対面規制」の抜本的な見直しが行われ、国民や事業者等が行政機関に行う手続きを、5年以内にオンライン化する方針（「当面の規制改革の実施事項」規制改革会議 令和2年12月22日）
- ・ 自治体DX推進計画（令和2年12月25日 総務省策定）²⁹では、2022年度末（令和4年度）を目指して、原則、全地方公共団体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする、としている。

4. 個別施策・推進を支える土台づくり

	↗	進捗率50%以上		→	↘	計
		進捗率50%以上	進捗率50%未満			
個別施策	39	33	6	3	6	48
推進を支える土台づくり	3	3	0	5	0	8
計	42	36	6	8	6	56

(1) 進捗状況について

56指標のうち、42指標で基準値を上回っており、進捗状況は概ね良好である。ただし、「横ばい」、「昨年度未満」の取組も一定数ある。

【進捗率が50%以上の主な取組】

◆ ちば情報マップによる地図情報の提供(基準値:93地図 見込値:98地図 最終目標:100地図)

➤ 今後、さらなる活用を促すため、各所属に活用を働きかける。

◆ ICTを活用した高収益型園芸施設の新規導入面積(基準値:404ha 見込値:942ha 最終目標:750ha)

➤ 園芸農家による機器の効果的な活用が図られるよう、コンサル導入の推進や研修会の開催に取り組む。

【進捗率が50%未満の主な取組】

◆ オープンデータ(推奨データセット)公開件数(基準値:2件 見込値:3件 最終目標:8件)

➤ 国で公開を推奨しているデータについて、県でのデータの未保有やデータ作成に係るマンパワーの問題などから取組が進まないため、庁内にデータ公開の意義を周知し、データ公開に向けた働きかけを行う。

◆ 森林クラウドを利用する団体数(基準値:53団体 見込値:54団体 最終目標:66団体)

➤ クラウドを利用する際に必要な個人情報保護規定を定めている林業事業体が少ないことから、規定を定めるよう支援していく。

5. 個別施策・推進を支える土台づくり

(2) 個別施策(基準値を下回る取組)

- ◆「年間紙使用量」(平成30年度:405,823千枚 令和元年度:425,072千枚 最終目標:365,241千枚)
 - ペーパレス化等の取組が庁内に浸透していないことから、会議室等へのディスプレイの設置などを行う。
- ◆「オープンデータに関するセミナー・共同イベント等の実施回数」(基準値:4回 見込値:2回 最終目標:4回)
 - 対面接触の回避やイベント開催の制限により開催回数が減少したため、今後、オンラインの積極的な活用を行う。
- ◆「ちば医療なびアクセス件数」(基準値:65,667件/月 令和2年12月末:40,267件/月 最終目標:増加を目指します)
 - 新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の受診を控える動きが広がったことなどが原因として考えられる。今後は、多くの外国人の方に利用していただけるよう、引き続き、多言語で医療機関の受診等の役に立つ情報を提供する。
- ◆「ちばりすネットへの情報登録件数」(令和元年11月:7,090件 見込値:6,900件 最終目標:9,000件)
 - 新型コロナウイルス感染症対策による講座等の中止により、登録件数が減少したことから、市町村等の関係教育機関への情報提供依頼を行う。
- ◆「介護職員の離職率」(平成30年度:16.9% 令和元年度:18.5% 最終目標:全産業と同水準)
 - 介護ロボットを導入している事業所は一定数増えているものの、離職率を下げるには至っていないため、さらなる介護ロボットの導入を県内事業所に働きかける。
- ◆「乳用牛の平均分娩間隔の短縮」(基準値:449日 見込値:464日 最終目標:419日)
 - 牛の受胎には、牛の栄養状態など発情発見以外の多くの要因が関与するため、発情発見以外の要因を減少させる。

(3) 推進を支える土台づくり

- ◆「ICT関連セミナー」(基準値:2回 見込値:2回 最終目標:3回)
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインに切り替えて開催したものの、ノウハウの蓄積がなく開催回数に限界があったことから、今後は、感染症の状況を踏まえ、対面またはオンラインにより確実に開催していく。

6. 戦略の見直し等について

- 戦略は、「社会情勢の変化や技術革新の状況を踏まえ、適宜変化」させる永遠のβ版である。
- 戦略の策定後、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、テレワークやキャッシュレス決済の普及など、ICTの利活用が急速に進むとともに、5Gの更なる普及も視野に入っている。
- また、デジタル庁の創設、自治体DX推進計画の策定やIT基本法の抜本的な改正等、行政の分野のデジタル化を促進する動きが加速している。
- ICTを取り巻く環境の変化や国の動向を踏まえ、適切な時期に見直す。
- 複数の取組においては、最終目標を達成しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やデジタル庁創設などを注視する必要があることから、現時点では最終目標の見直しは行わない。
なお、最終目標を達成した取組においても、さらなる活用推進に向けて取り組んでいく。

千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況一覧：波及効果の高いプロジェクト

項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度末 見込値(実績値)	中間目標 (令和2年度達成見込)	中間目標 達成状況	備考	最終目標 (令和3年度)
ア ICTを活用した 庁内業務の効率化	テレワークの推進	テレワーク実施者数（在宅勤務とサテライトオフィス勤務の合計）	25人 (令和元年12月)	在宅勤務実施者数 4～5月：57,891人 6～12月：7,900人 (4～12月計：65,791人)	140人	○		280人
	庁内事務におけるRPAの導入	RPA導入により削減した作業時間（令和元年度から実証開始）	0時間	約2,500時間	3,000時間	×	令和2年度は、概ねのシステム構築は終了したものの、2事業の実施に止まる見込み。来年度、導入業務全般について本格運用を目指す。	6,000時間
	電子申請など行政手続のオンライン化推進	電子化済みの手続数（手続総数1,960手続のうち）	98手続	進捗管理を停止している	130手続	進捗管理を停止	詳細は、資料1を参照	150手続
	議事録作成システムやWeb会議システム等、業務効率化に資する取組を検討	ICTを利活用し、新たに業務効率化を進めた取組数	0件	5件	3件	○		5件
		WEB会議機能を利用した回数	—	延べ参加人数 44,472人	500人	○		1,000人
業務改革 現場に ICT活用による効果	児童相談所におけるモバイル端末等の効果的な運用による業務プロセスの見直しなどICTの活用による現場業務の執行体制強化	ICTを活用した業務改革に資する取組の数	0件	1件	1件	○		8件
ウ ICTを効果的に活用できる人材の育成	学校教育におけるタブレット端末等を活用した授業の推進	児童・生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	68.1% (平成30年度) 70.8% (令和元年度)	今年度の状況については来年度当初に調査の予定	100.00%	今年度の状況については来年度当初に調査の予定		100.00%
	県立高校と産業技術総合研究所デザインスクールの連携	産総研デザインスクールへの参加校数	1校	1校	1校 内容の充実に努めます	×	取組校数については、現状を維持しているものの、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、生徒が参加するワークショップなどを開催できなかった。	1校 内容の充実に努めます
	小中学校への出前プログラミング授業	小・中・高連携の特別授業実施教員のうちプログラミング指導をする人数	教員25名	22名	増加を目指します。	×		増加を目指します。
		小・中・高連携の特別非常勤講師のうちプログラミング指導をする人数	特別非常勤講師9名	14名	増加を目指します。	○		増加を目指します。
	県立高等技術専門学校におけるICTに対応できる人材の育成	県立高等技術専門学校のICT関連訓練科の就職率	89.0% (過去5年の平均値)	90% (令和元年度)	増加を目指します。	○		増加を目指します。
	再就職を目指す人や障害のある人を対象とした基礎的なIT知識の習得を目的とした職業訓練	離職者等再就職訓練事業の情報系コースの就職率	71.8% (令和元年度)	60.6% (令和2年12月時点)	75.0%	×		75.0%

【凡例】
・黄色：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく進捗した取組。
・緑色：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進捗が遅れた取組。

千葉県 ICT 利活用戦略進捗状況一覧：個別施策・推進を支える土台づくり

【凡例】

進捗率

◎ 100%以上 ○ 50%以上進捗 △ 50%未満進捗 ー 進捗に増減なし × 減少

見込値が基準値を上回る指標については、(見込値－基準値)/(最終目標－基準値)×100で算定した。

項 目		取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度末 見込値	基準値と見込値との比較 () は実績値との比較	最終目標 (令和3年度)	最終目標に対する 進捗率※
(2) 個別施策	ア 「あらゆる人が暮らしやすい社会」の実現に向けた取組	自動車保有関係手続ワンストップサービスの推進	ワンストップサービス利用率 ※新規新車登録時に限る	46.51%	60.76%	↗	60.0%	◎
		業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進	年間用紙使用量	405,823千枚 (平成30年度)	425,072千枚 (令和元年度)	(↘)	365,241千枚	×
			「ICTを活用した庁内業務の効率化 実行プラン」の実施項目数	0項目	5項目 (令和2年12月)	(↗)	6項目	○
			電子決裁を実施した所属の数	59/465	209/447 (令和2年12月1日現在)	(↗)	447/447	△
		公文書等管理の効率化と利便性向上	システムに新規登録された行政資料データの件数 (累計)	2,662件 (H30実績)	7,951件 (平成30年度～令和2年度累計)	↗	7,000件	◎
			システムに新規登録された歴史公文書及び古文書のデータの件数 (累計)	5,500件 (H30実績)	21,100件	↗	20,000件	◎
		市町村に対する自治体クラウド導入支援	自治体クラウド導入団体数	9団体	14団体 (令和2年12月末現在)	↗	22団体	△
		情報システムや保有データの標準化の推進	情報システム開発支援における共通語彙基盤、文字情報基盤、各種ガイド等の活用件数	0件/年	5件	(↗)	5件/年	◎
		市町村との情報システムの共同利用	電子申請システム・施設予約システムの共同利用団体数	(電子申請) 県含む21団体	(電子申請) 21団体	→	増加を目指します。	ー
			電子申請システム・施設予約システムの共同利用団体数	(施設予約) 県含む12団体	(施設予約) 12団体	→	増加を目指します。	ー
		各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進	推奨データセット掲載データの公開件数	2件	3件	↗	8件	△
		オープンデータを活用した地域課題解決の取組	オープンデータに関するセミナー・共同イベント等の実施回数	4回	2回	↘	4回	×
		地域におけるビッグデータ利活用の推進	調査結果を基に半島振興に効果的な事業を実施	0件	0回	→	1件	ー
		統合型GIS (ちば情報マップ) による地図情報の提供	ちば情報マップへの掲載マップ数	93地図	98地図	↗	100地図	○
		有害鳥獣の監視・通報システムの推進	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して新技術を導入した市町村数 (累計)	3市町	6市町	↗	増加を目指します。	◎
		防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進	防災拠点等のWi-Fi環境の整備率	86.5%	87.2%	↗	100.0%	△
		多言語による災害・医療情報の発信	「MedicalCheckList アクセス件数」	2,850件	4,159件 (令和2年12月末現在)	(↗)	増加を目指します。	◎
			「ちば医療ナビ」アクセス件数	65,667件/月	40,267件/月 (令和2年12月末現在)	(↘)	増加を目指します。	×

項 目		取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度末 見込値	基準値と見込値との比較 () は実績値との比較	最終目標 (令和3年度)	最終目標に対する 進捗率※
(2) 個別施策	イ 「誰もがどこでも能力を発揮できる社会」の実現に向けた取組	働き方改革の取組の推進	働き方改革アドバイザー派遣企業数	20社	25社	↗	25社	◎
		ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進	ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,935施設 (令和元年度実績)	1,985施設	↗	2,030施設	○
			県有施設に関する情報のオープンデータ化	0件	全施設公開	↗	全施設公開	◎
		図書館サービスの利便性向上	千葉県立図書館ホームページでの蔵書検索件数	1,095,825件 (令和元年11月現在)	2,370,172件	↗	2,000,000件	◎
			千葉県内図書館横断検索を通じての県内図書館等へのアクセス件数	11,512,514件 (令和元年11月現在)	16,502,491件	↗	18,000,000件	○
		生涯学習情報の提供	ちばりすネットへの情報登録件数（学習機会、講師、団体、施設情報）	7,090件 (令和元年11月現在)	6,900件	↘	9,000件	×
		博物館、文化財情報の提供	デジタルミュージアムの制作・公開件数	75件 (令和元年4月1日時点)	81件 (令和2年11月1日時点)	(↗)	80件	◎
			所蔵資料情報の登録・公開件数	254,367件 (令和元年4月1日時点)	315,999件 (令和2年11月1日時点)	(↗)	290,000件	◎
			ふさの国文化財ナビゲーションのアクセス数	38,382件	70,000件	↗	70,000件	◎
			新指定文化財等、新発見・範囲及び内容変更した埋蔵文化財包蔵地の数	49件	65件	↗	70件	○
		SNSを活用したいじめ防止や不登校支援に向けた相談	対象者に対する登録者の割合	0.58%	1.30%	↗	1.00%	◎
		地域しごとマッチング支援	新たに掲載された求人件数	130件 (令和2年3月末時点)	160件	↗	280件	△
	ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組	中小製造業向けIoT等導入の推進	IoT等の活用に向けたセミナー等の開催件数（累計）	31件	39件	↗	41件	○
		産業技術総合研究所柏センターとの連携	連携の件数（累計）	2件	4件	↗	6件	○
		介護ロボット導入の促進	介護職員の離職率	16.9% (平成30年)	18.5% (令和元年度)	(↘)	令和2年の目標値：全産業と同じ水準【参考全産業離職率（平成28年度：12.0%）次期千葉県高齢者福祉計画は令和3年度から5年度で令和2年度に策定予定	×
		救急搬送時における医療機関の受け入れ状況の見える化	【関係者向け】 応需情報等の適切な提供（「地域別応需情報検索」「実施基準・科目検索（PC・スマホ）」へのアクセス件数	【関係者向け】 103,222件 (平成30年度実績)	【関係者向け】 109,456件（見込）	↗	増加を目指します。	◎
			【県民向け】 夜間休日診療所情報アクセス件数（「休日・夜間の病院をさがす」「当番医 夜間休日急病診療所を探す」へのアクセス件数）	【県民向け】 107,285件 (平成30年度実績)	【県民向け】 107,863件（見込）	↗	増加を目指します。	◎
		健康・福祉・医療情報の提供	「ちば福祉ナビ」アクセス件数	2,788,888件 (平成30年度実績)	3,109,021件	↗	増加を目指します。	◎
			「健康福祉情報の森」アクセス件数	1,117,975件 (平成29年度実績)	4,937,391件	↗	増加を目指します。	◎
			「健康情報ナビ」アクセス数	2,069件 (平成30年度)	7,030件	↗	3,000件	◎

項 目		取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度末 見込値	基準値と見込値との比較 () は実績値との比較	最終目標 (令和3年度)	最終目標に対する 進捗率※
(2) 個別施策	ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組の	オンラインによる看護技術学習の実現	オンライン看護技術学習の受講者数	延8,341人 (令和元年11時点)	延19,650人	↗	延11,000人	◎
		スマート農林水産業の推進	高収益型園芸施設の新規導入面積（累計）	404a	942a	↗	750a	◎
			ICT等の現地実証試験・技術導入戸数（累計）	418戸	550件	↗	577戸	○
		森林クラウドの運用による森林整備の活性化	森林クラウドを利用する団体数	県、52市町村	県、52市町村、1林業事業体	↗	県、52市町村、13林業事業体	△
		次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進	学会発表等公表できる試験研究成果数	0件 (試験課題数11)	4件 (試験課題数13)	↗	5件 (試験課題数14)	○
			分娩間隔 (乳用牛の平均分娩間隔の短縮)	449日	464日	↘	419日	×
		外国人観光客向け公衆無線LAN環境の整備	公衆無線LAN環境整備事業整備箇所数	369箇所	397箇所	↗	395箇所 (年度末見込)	◎
		外国語SNSを活用した魅力発信	千葉県公式観光物産サイト「まるごとe!ちば」フェイスブックアカウントのフォロワー数	50,000人	66,600人 (令和2年12月現在)	(↗)	増加を目指します。	◎
		再生可能エネルギー及び省エネルギー設備等の導入の促進	千葉県の太陽光発電設備（出力合計10kW未満）の導入量	443,555kW (平成31年3月31日)	508,984kW	↗	503,555kW (令和3年3月31日)	◎
			省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録したものうち、BEMSを設置している事業所数	31事業所 (平成31年4月1日)	32事業所	↗	32事業所 (令和3年4月1日)	◎
(3) 推進を支える土台づくり	ア 共創の機会の創出	プレイヤー間の交流の機会を増やす	情報交換の場の開催回数	0回	1回	↗	2回	○
			共同研究等の実施回数	2回	2回	→	2回	—
		地域のニーズを把握する機会を増やす	ニーズ把握の体制整備	未整備	未整備	→	相談窓口等の設置 (ネット・出前等)	—
	イ データの共有と活用	データの公開を促進する	県内市町村のオープンデータ取組率	37% (20団体)	100% (54団体)	↗	100% (54団体)	◎
		データを実際に活用した事例をつくる	意見交換会の開催回数	0回	2回	↗	1回	◎
			データ活用事例の創出件数	2件	2件	→	3件	—
	ウ や 機 会 の 提 供	実際にICTに触れられる機会を提供する	見学会・体験会等の開催回数	1回	1回	→	2回	—
		ICTに関する基本的な知識やスキルの向上を図る	ICT関連セミナー等の開催回数	2回	2回	→	3回	—